

第138回長崎大学経営協議会議事要録

1 日 時 令和5年7月31日（月）15時00分～16時45分

2 審議事項

(1) 長崎大学学長選考・監察会議委員の選出について

議長から、資料3に基づき、長崎大学学長選考・監察会議委員に選出されている経営協議会学外委員1人が令和5年7月6日付けで退任されたことに伴い、長崎大学学長選考・監察会議規則第3条第1項第1号により、後任の委員1人を選出する必要があるため、委員の選出について説明があり、審議の結果、了承された。

3 報告事項

(1) 学長候補者の決定について

永田委員から、資料4に基づき、現学長の任期が令和5年9月30日をもって満了することに伴い、学長選考・監察会議において次期学長候補者として永安 武氏が選考されたことについて、報告があった。

(2) 令和6年度概算要求について

理事（財務・施設担当）から、資料5に基づき、令和6年度概算要求において文部科学省へ要求した本学の概算要求事項について、報告があった。

なお、概ね以下のような意見があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎学校教員を育成するにあたっては、情報データ科学部や工学部があるので、うまく連携をして従来の教員とは違う能力をもった人材が育つことを表に出していくとよいのではないかと思う。DX関連の人材育成についても同様で、うまく織り込むことで社会のニーズに合った人材を育成できるのではないか。

○情報データ科学部に関しては、情報を学んだ高校生が大学に入ってくるので、情報関連の教員養成も県の要望等に応える形で対応していきたいと考えている。

◎少子化の問題に関して教育長と話したところ、それよりも教員のなり手が非常に不足し始めていることが問題になっているとのことで、教員の数と少子化による子どもの減少、クラスの縮減などについてどのような構想を持っているか尋ねたい。

○例えば10年後には学校の教員は定年延長として残っていく流れがあり、教職大学院において管理職の養成を行っている。

その一方で、若者の教員離れに関しては、その魅力を十分に伝えられていない点がある。これに関して、本学では実務家教員を採用しており、その結果として、学部では教員就職率が70%を超えるようになってきており、全国でもトップ5に入るような状況がここ1、2年続いている。

今回の未来教育創造支援センター構想については、社会的人口減が続く長崎において、県もふるさと教育に重点を置いている。特に高校を中心にして、STEAM教育も含めた教育活動が一体的に展開できるように、令和7年度に向けて県が遠隔教育センターを作る予定で、大学としてもそれに呼応して地域の教育改善など対応していきたい。教育に限らず、地域振興の礎を作っていくながら、人が循環するような長期的なモデルを作りたい

と考えている。

(3) 令和4事業年度決算について

理事（財務・施設担当）から、資料6に基づき、令和4事業年度の財務諸表等について、今回の決算概要の報告があった。

(4) 令和4年度余裕金の運用実績及び委託運用の契約状況について

理事（財務・施設担当）から、資料7に基づき、長崎大学資金運用細則第13条第3項により、令和4年度余裕金の運用実績について、報告があった。また、委託運用の契約状況についても併せて報告があった。

なお、概ね以下のような意見があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎分散投資をしており、リスクヘッジをしているというのはわかるが、この比率を決めるにあたって、今後の金利の動静等をどのように考えているか尋ねたい。

○運用にあたっては、学内外の有識者からなる資金運用管理委員会を設置しており、四半期ごとにモニタリングを行うことになっている。半期に一度対外的に公表する必要もあるため、今後、本協議会などで報告、審議等していくことになる。

(5) 旅費規程等の一部改正について

理事（財務・施設担当）から、資料8に基づき、出張旅費の宿泊料等の定額について、昨今の急激な外国為替レート・物価の変動を受け、宿泊料等の実費額が定額を超過する事例が増加していることから、実勢との乖離を解消するため旅費規程等の一部改正を行った旨報告があった。

(6) 令和5年度入学者選抜について

副学長（入試・地域教育連携担当）から、資料9に基づき、令和5年度入学者選抜の状況、入学者選抜の変更点、入試広報活動の一部再開及び新型コロナウイルス感染症への対応について、報告があった。

なお、概ね以下のような意見があった。

（◎は学外委員，○は大学側の発言）

◎薬学部の倍率が高いのは時代の流れなどあるのか。

○はっきりとはわからないが、特に地方では女子学生は資格取得に結びつく大学に進学する傾向が強いこともあり、それが倍率に影響しているのではないか。

◎多文化社会学部の倍率が1倍だが、学生は就職など卒業後のイメージを持ってないことが影響しているのではないか。

○どんな人材を輩出するかについては議論にあったが、今後検討していきたい。

○コロナの影響で留学ができなかったということで、全国的にも苦戦している傾向にはある。

(7) 総合生産科学研究科の設置に係る事前相談の結果について

理事（研究・社会連携・戦略企画担当）から、資料10に基づき、総合生産科学研究科を設置することについて、4月に文部科学省に事前相談を行っていたが、文部科学省より「設

置報告書」の提出による設置を可とする通知があった旨報告があった。

(8) 第26回長崎サミットについて

議長から、資料11に基づき、令和5年7月27日に開催された第26回長崎サミットについて報告があった。

(9) 令和5年度会計監査人の選任について

(10) 最近の大学の主な動きについて（大学HP掲載トピックスのまとめ）

上記(9)(10)の報告事項については、資料配付のみとした。

4 その他

(1) 次回の経営協議会の開催予定について

議長から、次回は令和5年10月5日開催予定である旨説明があった。

(以上)